

委任統治期南洋群島における沖縄出身移民
— 労働・生活・地縁血縁関係に着目して —

Okinawan Immigrants in Micronesia under Japanese Mandate
Work, Life, Kinship and Regional Relationship

森 亜紀子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

本企画の目的は、委任統治領南洋群島という公共圏において、沖縄出身移民の地縁・血縁関係という親密圏が、どのように展開し、変容したのかを明らかにすることである。

従来、南洋群島における沖縄出身移民に関する研究では、移民が「個人」として扱われ、社会的側面に関しては十分明らかにされてこなかった。しかし、これまで申請者が行った聞き取り調査によれば、次の様な事実が分かっている。例えば、渡航の際には、沖縄の土地を売るのではなく、地縁血縁者に預け、子供を呼び寄せる際には、同郷の者に連れてこさせた。また、群島の産業構造が劇的に変化した戦時体制期には、より「稼げる」仕事の情報を、主要島嶼に散らばって暮らした地縁血縁関係を通じて入手し、島伝いに転職・転住した。すなわち、沖縄出身移民は、南洋群島という新たな公共圏へ渡航した後も、沖縄内の親密圏との関係を維持した上、群島内でも異なる形で親密圏を再形成・活用したと推察されるのである。

本企画では、上記のような沖縄出身者の地縁血縁関係の展開と変容のありようを、移民経験者への聞き取り調査を重ねることにより、明らかにする。具体的には、これまで調査を行ってきた沖縄県金武町・うるま市に在住する 85 名のうち、存命の 81 名に再調査を行い、かつ 20 名に対して新規調査を行う。

【活動の記録】

聞き取り調査は、2009 年 7 月 20 日～8 月 19 日、10 月 8 日～31 日の期間に、沖縄県中部のうるま市を中心に行った。追加調査対象者は、40 人（男性 25、女性 15）、新規調査対象者は、22 人（男性 10、女性 12）である。

調査終了後は、2006 年から行ってきた調査分を合わせ、合計 107 人（男性 64 人、女性 43 人、2009 年 12 月時の年齢 70～96 歳）の事例を分析した。

【成果の概要】

調査結果を分析した結果、沖縄出身移民の親密圏のありようは、政治・経済状況を反映して大きく変化していたことが明らかになった。そのため、従来は渡航順や出生地を基準に分類されてきた移民の経験を、「世代」を基準に 4 つに分類し、各世代の労働と生活の特色、地縁血縁関係のありようを分析した。

各世代の概要と明らかにした点は以下の通りである。第1世代（1890～1900年代生まれ、現在聞き取りは不可能）、第2世代（1910～1920年代前半生、47名に調査）、第3世代（1920年代後半～1930年代前半生、60名）、第4世代（1930年代後半～1946年生、6人）

① 第1世代と第3世代は、多くが親子関係にあり、この2世代間では、一定の経済・社会的地位の上昇が図られたことが確認できた。従来の研究においては、もっぱらこの親子間関係のみが対象とされ、「地位上昇」という観点からみた移民の戦略的行動が、一般的な沖縄出身移民像として語られてきた。

② 上記の移民像と異なる行動様式をもち、今回の分析で独自に明らかにしたのが第2世代の実態である。男性に限ると、第1世代と異なり、経済的困窮だけでなく、徴兵猶予も重要な移民動機となったこと、教育基盤の整った時代に生まれた第3世代とは異なり、多くは初等教育も十分には受けず、産業構造が激変した戦時体制期に、日雇い労働者・軍需関係の労働者として開発の前線に立ったこと等を指摘できる。従来の経済基盤内での「地位上昇」とは、異なる行動を伺えた。

③ 親密圏に明らかに変容をもたらしたのが第3世代である。多くが群島生まれであり、「本土」出身者、朝鮮人と共に教育を受けたため、字単位の地縁血縁関係を基盤として労働・生活を築いた第1、第2世代とは異なる経験・行動様式を持った。例えば、終戦後沖縄に引揚げた際に印象的だったこととして、祖父母や地元の子供らと意思疎通が取れずに苦勞した体験が語られた。

以上の分析より、第1世代が基盤とした従来の親密圏のありようが、政治・経済面の変化に特に強く影響され、形成された第2、第3世代の行動によって新たに展開・変容されていく過程を明らかにすることができた。第4世代の分析に関しては、今後の課題とした。

